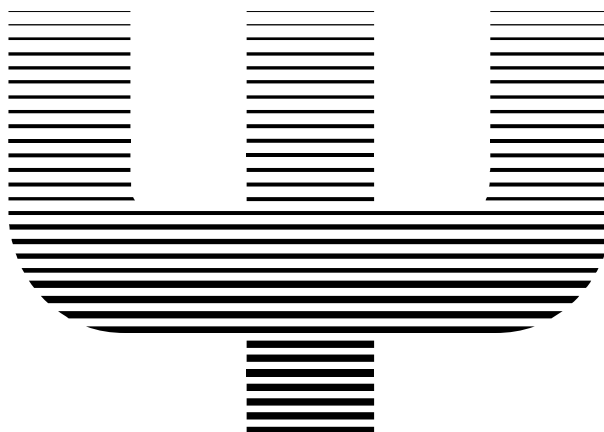


ISSN 1340-2412

調査研究資料 No. 184
2021



自動車分野における職業能力開発体系の整備

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

自動車分野における職業能力開発体系の整備

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

日本の経済社会は、世界に伍する技術力と、その技術力を支える人材によって発展を遂げてきました。資源に乏しい我が国では、質の高い労働力こそが、国力の源泉、経済発展の基盤です。

近年における経済のグローバル化や、中国をはじめとする東南アジア諸国の成長は、アジアでの巨大な需要の創出や海外進出など企業戦略の選択肢を増やす一方で、国際競争の激化を推し進めています。このような労働市場をめぐる著しい環境の変化に対応するためにも、国際競争力を有する人材育成を図ることはますます重要となっています。

一方、国内の状況を顧みると、少子高齢化の進展は、労働市場も含めた社会全体に大きな影響を与えています。労働人口の減少する社会において、活力ある経済社会を構築するためにも、職業能力形成機会の乏しい非正規労働者をはじめ、若年者、女性、高齢者、障がい者を含め、全ての働く人々の職業能力を高めることが不可欠といえます。

人材育成にあたっては、企業の求める職業能力を分類・整理し、明確にすることで、社員個々が有する職業能力を的確に把握することが可能になります。これにより企業の有する技術力や生産力が「見える化」され、企業の将来に向けた職業能力の強み弱みも浮き彫りとなり、過不足の無い組織的・体系的な人材育成（研修・職業訓練・OJT・Off-JT等）の計画と実施が可能になります。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構では、企業の人材育成の取り組みを支援するため、平成11年度から産業団体や企業等と連携を図り、産業分野や業種毎に「職業能力の体系」の整備を進めて参り、この度17年ぶりの更新整備を迎えました。これら整備された「職業能力の体系」は、個々の企業における人材育成に活用いただくほか、PDCAサイクルに基づいた公共職業訓練の質保証や水準維持・向上のための基礎データとして活用され、業界団体や企業の更なる発展に向けた「ひとづくり」に微力ながら貢献できれば幸いです。

本資料は、一般社団法人 日本自動車部品工業会の協力を得て作成したものです。業界団体や企業におかれましては、この体系を活用いただき、益々の人材育成環境を整えていただくことを期待します。

最後に、本調査研究を担当した基盤整備センター高度訓練開発室は、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)に基づき、平成30年4月1日に鳥取県に移転、開設したところであり、本調査研究を進めるにあたり、ご協力いただいた鳥取県及び一般社団法人 日本自動車部品工業会をはじめとする関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

2021年 3月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所 長 植田 穰

平成30年度
職業能力の体系の整備に関する調査研究委員会及び作業部会
委員名簿

（順不同、敬称略、所属は委嘱時のもの）

委員会

氏 名	所 属	役 職
松島 正秀	一般社団法人 日本自動車部品工業会	技術担当顧問
谷川 直哉	アイシン精機株式会社 パワートレイン商品本部 HV・駆動技術部	主査
柳瀬 毅之	矢崎部品株式会社 技術開発室 EEDDS 企画開発センター	主査
鳥居 喜嘉	株式会社イナテック鳥取	副工場長
坂田 譲	三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社	取締役
江谷 和則	株式会社鳥取スター電機 品質保証部 兼 総務部システム課	部長代理
山本 泰嗣	山本金属工業株式会社	代表取締役社長
名越 寿久	株式会社ミトクハーネス	社長

作業部会

氏 名	所 属	役 職
後藤 拓真	鳥取職業能力開発促進センター	訓練課長
藤井 亮一	滋賀職業能力開発促進センター	訓練課長
海原 崇人	埼玉職業能力開発促進センター	上席職業訓練 指導員
江守 真	北海道職業能力開発大学校	上席職業訓練 指導員
牟田 浩樹	福山職業能力開発短期大学校	上席職業訓練 指導員
瀬戸 克典	滋賀職業能力開発短期大学校	上席職業訓練 指導員
高山 雅彦	中国職業能力開発大学校	主任職業訓練 指導員
武藤 正昭	九州職業能力開発大学校	上席職業訓練 指導員
正木 克典	兵庫職業能力開発促進センター	統括職業訓練 指導員
安田 晃	高度訓練センター	上席職業訓練 指導員
新井 吾朗	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 職業能力開発指導法ユニット	准教授
清水 洋隆	同 新成長分野系 電気環境エネルギーユニット	教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
福田 憲一	鳥取県 商工労働部 雇用人材局 産業人材課 高度技能開発室	室長
福田 秀和	同	係長
小竹 昌弘	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	次長
鯨坂 純朗	同	調査役
上田 善則	同	調査役
田熊 公二郎	同 訓練支援課	課長補佐
戸田 勇輝	同 訓練支援課	専門役
近藤 雄亮	同 訓練支援課	専門役

事務局

氏名	所属	役職
角 修二	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター	所長
畑 英明	同 開発部	部長
角山 正樹	同 高度訓練開発室	室長
丹 敦	同	開発研究員
祝 孝典	同	開発研究員
横山 知子	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部	相談員・推進員
堂田 容生	鳥取職業能力開発促進センター (高度訓練開発室併任)	職業訓練指導員

調査研究担当室：高度訓練開発室

**令和元年度
職業訓練の体系の整備に関する調査研究委員会及び作業部会
委員名簿**

（順不同、敬称略、所属は委嘱時のもの）

委員会

氏名	所属	役職
松島 正秀	一般社団法人 日本自動車部品工業会	技術担当顧問
鳥居 喜嘉	株式会社イナテック鳥取	工場長
福元 博	株式会社イナテック鳥取	品質保証部 部長
井上 浩二	株式会社ミトクハーネス	相談役

作業部会

氏名	所属	役職
奥田 展大	島根職業能力開発短期大学校	上席職業訓練 指導員
牟田 浩樹	福山職業能力開発短期大学校	上席職業訓練 指導員
田熊 克久	山口職業能力開発促進センター	上席職業訓練 指導員
古川 晋一郎	岡山職業能力開発促進センター	上席職業訓練 指導員
高山 雅彦	中国職業能力開発大学校	主任職業訓練 指導員
大山 聡	広島職業能力開発促進センター	上席職業訓練 指導員
村上 智広	職業能力開発総合大学校 能力開発基礎系 職業能力開発原理ユニット	教授
市川 修	同 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット	教授
小林 浩昭	同	准教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
名越 寿久	株式会社ミトクハーネス	社長
澤 雅子	鳥取県 商工労働部 雇用人材局 産業人材課	課長
福田 憲一	同	参事
和田 淳秀	同	係長
藤巻 靖士	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	調査役
北崎 弘勝	同 訓練支援課	課長補佐
近藤 雄亮	同	専門役

事務局

氏名	所属	役職
伊勢崎 浩之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部	部長
角山 正樹	同 高度訓練開発室	室長
祝 孝典	同	開発研究員
若松 道博	同	相談役
堂田 容生	鳥取職業能力開発促進センター (高度訓練開発室併任)	職業訓練指導員

調査研究担当室：高度訓練開発室

**令和2年度
職業能力開発体系の整備に関する調査研究作業部会
委員名簿**

（順不同、敬称略、所属は委嘱時のもの）

氏名	所属	役職
後藤 拓真	鳥取職業能力開発促進センター	訓練課長
帆足 雅晃	広島職業能力開発促進センター	調査役
奥田 展大	島根職業能力開発短期大学校	上席職業訓練 指導員
河原 靖	岡山職業能力開発促進センター	上席職業訓練 指導員
須田 英昭	米子訓練センター	統括職業訓練 指導員
大山 聡	広島職業能力開発促進センター	上席職業訓練 指導員
高山 雅彦	中国職業能力開発大学校	主任職業訓練 指導員
野村 征司	山口職業能力開発促進センター	統括職業訓練 指導員
市川 修	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット	教授
小林 浩昭	同	准教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
天野 収	鳥取県 商工労働部 雇用人材局 産業人材課	課長
福田 憲一	同	参事
住友 宏之	同	課長補佐
田中 拓也	同	係長
上田 善則	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 訓練支援課	課長
藤巻 靖士	同 公共職業訓練部	調査役
北崎 弘勝	同 訓練支援課	課長補佐
近藤 雄亮	同	専門役

事務局

氏名	所属	役職
伊勢崎 浩之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部	部長
角山 正樹	同 高度訓練開発室	室長
荒木 勇太郎	同	開発研究員
若松 道博	同	相談役
堂田 容生	鳥取職業能力開発促進センター (高度訓練開発室併任)	職業訓練指導員

調査研究担当室：高度訓練開発室

目 次

第 1 章 調査研究概要

第 1 節 調査研究の目的	3
第 2 節 自動車部分品・附属品製造業における 「職業能力の体系」の整備について	4
第 3 節 自動車部分品・附属品製造業における 「職業訓練の体系」の整備について	5
第 4 節 職業能力開発体系の整備状況について	5
4-1 「職業能力の体系」の実情について	5
4-2 「職業訓練の体系」の実情について	8

第 2 章 「職業能力の体系」の整備

第 1 節 対象となる業種	11
第 2 節 整備の方法	11
2-1 委員会及び作業部会	12
2-2 企業ヒアリング	13
第 3 節 自動車部分品・附属品製造業の「職業能力の体系」の作成	14
3-1 業務の流れ	14
3-2 職務構成	17
(1) 開発部門における職務	19
(2) 生産部門における職務	19
3-3 職務分析	19

第 3 章 「職業訓練の体系」の整備

第 1 節 対象となる業種	23
第 2 節 整備の方法	23
2-1 委員会及び作業部会	24
2-2 企業ヒアリング	25
2-3 職業能力開発体系 各様式	27
(1) 様式 5	27
(2) 様式 6	27
(3) 様式 7	28

第3節	ヒアリングによる意見集約	32
3-1	自動車部分品・附属品製造業の動向	32
3-2	自動車部分品・附属品製造業の人材育成	33
3-3	職業能力開発体系について	34
第4章	試行訓練の実施	
第1節	対象とする訓練	39
第2節	実施・検証の方法	39
第3節	試行訓練の実施概要	39
第4節	試行訓練の実施結果	43
4-1	製造現場のIE手法による実践的改善の結果	43
(1)	試行訓練実施時のアンケート結果	43
(2)	事業主からの主なご意見について	48
(3)	担当講師からの意見	51
4-2	収益性向上のための生産管理の結果	51
(1)	試行訓練実施時のアンケート結果	51
(2)	担当講師からの意見	55
4-3	切削加工の理論と実際（合金編）の結果	56
(1)	試行訓練実施時のアンケート結果	56
第5節	試行訓練の検証	61
5-1	製造現場のIE手法による実践的改善について	61
5-2	収益性向上のための生産管理について	61
5-3	切削加工の理論と実際（合金編）について	63
第5章	まとめ	
第1節	人材育成プラン	67
1-1	概要	67
1-2	人材育成プランの構成	67
1-3	自己評価シート	71
第2節	調査研究成果と活用	74
2-1	職業能力の体系	74
2-2	職業訓練の体系	74
2-3	人材育成プラン及び自己評価シート	74
参考文献		75
参考ホームページ		75

巻末資料

- 資料 1 : 職業能力開発体系について
- 資料 2 : 職業訓練の体系 自動車機械部品製造業
- 資料 3 : 職業訓練の体系 自動車電装品製造業
- 資料 4 : 人材育成プラン 自動車機械部品製造業
- 資料 5 : 人材育成プラン 自動車電装品製造業
- 資料 6 : 自己評価シート 自動車機械部品製造業
- 資料 7 : 自己評価シート 自動車電装品製造業

